

## 研究プロジェクト調書

法人番号	261013	法人名	学校法人 立命館	大学名	立命館大学
プロジェクトの主体となる組織名	人間科学研究所				
研究プロジェクト番号・名称	臨床人間科学の構築 - 対人援助のための人間環境研究				
プロジェクトに参加する研究者数	57人	研究期間	平成17年～平成21年度		
プロジェクトの研究代表者	(職)教授	(所属)文学部	(氏名)	望月 昭	

## 1 研究プロジェクトの概要

## 研究分野

プロジェクト全体の研究課題は「対人援助学の創造」である。心理学、社会学、社会福祉学、教育学など、いわゆる人間科学分野のモザイク的な総合ではなく、対人援助（臨床的援助）に焦点をあてたボトムアップ型の知識創造をめざしている。社会貢献型の学術研究となるように、対人援助実践の機能分析・機能連関を根拠にして分担しあう、基礎から応用にまでいたる諸学融合的（トランスディシプリン）な臨床領域を当事者の見地にたった対人援助学として構築することをめざしている。

## 研究内容

本プロジェクトは平成12年度から16度にかけての学術フロンティア事業「対人援助のための人間環境デザインに関する総合的研究」（人間科学研究所）の成果をさらに豊かにさせるものとして位置づけており、その継続としてオープン・リサーチ事業に申請するものである。研究目的や研究組織は学術フロンティア事業から若干の修正を加えている。その学術フロンティア事業の最終評価は、「A：社会的にも大切なテーマであるため、今後の発展を期待したい。これから実証的な研究に取り掛かるための材料が整備されてきているので、より現実的な問題の解決に近いところで研究を発展されることを望む」、「B：十分な研究成果があがっていると評価できる。ただし、全体の統括がまだ弱いといえよう」であった。これらの指摘を受けて、より充実した研究をおこなうために、オープン・リサーチ事業の目的にふさわしく研究内容を練り直し、研究組織を若干、再編した。学術フロンティア事業での成果を引き継ぎ、評価の指摘においても記述された課題を完成させることを目的として本プロジェクトが展開される。

本プロジェクトは、対人援助学の創造を内容とする。複数の研究チームを組織するが、その共通する研究内容・作業は以下のとおりである。

ヒューマンサービスプラットフォーム（以下、HSPと略記）という対人援助についての対話的な臨床データベースの構築（HSPとしてすでにこれまで実施してきた学術フロンティア事業において構築し、現在稼働中。サイトは：<http://www.human.ritsumeai.ac.jp/>に構築されている）の維持と充実をおこなうこと。

対人援助学に関する知の体系化作業を以下の内容で実施する。第1は、敷居の低い情報システムを用いた「対人援助学関連用語読み方辞書作成」（同じく「オレンジ辞書」として基幹フレームはすでに稼働中）、第2は、「対人援助学分野の適切な翻訳語作成」（本申請書でも用いているが、トランスディシプリンを「学融的」と翻訳するような現場で働く人にやさしい用語創出の試みを行うことで、とくかカタカナ表記の多い対人援助学分野の日本語化を提案する。第3は、「対人援助学辞典（キーワード辞典）」の編集・出版（での翻訳語も含めて、対人援助学として知の体系化を図るための辞典作成。本プロジェクトにて新規に実施予定）である。

対人援助を「教授・援助・援護」の3つのシステムに整序し、ミクロからマクロへと一貫した連続体をなすものとして臨床的实践を再構成し、キュアcureに傾斜した「医療モデル」でもなく、制度・政策研究に力点を置く「社会モデル」でもない、「ケアcareのための人間環境デザインの構造化」を対人援助学の内容として展開する方法論を構築する。そこでは、個別援助の技法から社会制度への定着までを連続させる「ヒューマンサービスhuman services」という概念が主導的役割を果たす。つまり、

大学名	研究組織名	0	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

医療、看護、教育、福祉という対象に由来する、サービス提供者あるいは専門性に基礎づけられた分業という意味での相互関連ではなく、要援助者あるいはサービス利用者を中心とした（たとえばQOL向上、権利擁護、ニーズ充足、シーズ開発など）「機能分析」を主軸にして援助実践を「融合・連携」させるという意味である。換言すれば、当事者主体の対人援助学へと向けたパラダイム転換を志向した機能連関としての対人援助学の構築である。そのためには、以下に記述するように、「社会環境の障害性」の究明という視点を共有して分業しあう研究チームを組織する。本プロジェクトでは、対人援助学はその障害性を消去する機能再布置化として定義されることとなり、そこからQOL、権利擁護、臨床倫理、サービスの質、第三者評価、援助選択肢と技法の開発、援助資源の社会制度化などが整序されて展望されることとなる。障害性の消去（サービスの拡大とケアの実践）と当事者のコミュニケーションとコミットメントの拡大や充実という援助実践の成果を一続きのものとして抽出する方法を創出することで、対人援助のエビデンス性evidence-based scientific practicesを高めるという科学性が同時に担保されることを意図している。

大学のもつ人材育成機能と学術研究機能を統合し、対人援助の諸相や現代的課題にそくして地域社会と連携すること、つまり実験と実習を組み込み、社会実験的シミュレーションをおこないながら、対人援助学の創造を展開することとする。それは各チームの研究内容に示されているプログラムや援助実践法の開発である。人間科学研究所をベースにした本オープン・リサーチ事業のプロジェクトがマネジメントをおこなうことにより、可能であればNPO法人化し、社会的なヒューマンサービス提供者となるなど成果を孵化させ、恒常化させることとしたい。社会連携・地域貢献と人材育成と学術研究が連続的に循環するという意味である。

これらの から までを共通課題として設定して、対人援助学の創造の基礎としたい。なお、学術フロンティア事業の最終評価で指摘された「全体の統括」についてこの4つの課題を明示し、統括する課題とする。その統括を盤石なものとするために研究組織を以下のように精緻化させる。

本プロジェクトは、ケアとヒューマンサービスのもつ諸相を可能な限り捕捉し、対人援助の機能に即して相互に分担しうるようにチーム間の関係がデザインされている。上記の から までの課題を具体化することとするが、大規模な共同研究体制となるので、以下のように対人援助の機能に即したユニットを組織し、そのなかにチームを置く。

第1の「エイブルサポート系(able support)ユニット」は、環境の障害性に関する科学的アセスメントとそれに対応した物理的・人的環境設定の提案、また被援助者および援助者の「出来ること」を創出する教授・援助プログラムとその基礎データを得ることを内容とする。

第2の「オルタナティブ系(alternative choice making)ユニット」は、対人援助が生成する環境の共同性に力点を置き、そこでの人的・社会的資源、あるいは“異化”を前提とした個人の個人における選択肢の拡大を提案し、共生を実現するための対人援助の広がりを見出すことを内容とする。

第3の「エンパワメント系(empowerment support)ユニット」は、当事者主体の人間-社会環境デザインについて、当事者およびそれを支援する様々なレベルにおける“ストレングス(力量:援助つき社会的能力)”を底上げる援助方法の検討や、組織形成とその運営に焦点をあてた研究内容とする。

第4の「アドボカシー系(advocacy)系ユニット」は、現代的課題に関して人材育成と社会実験をおこなうことや、対人援助学の先端的課題を見定め、それを記述するメタレベルでの方法自体の研究を内容とし、歴史的視点を含めた対人援助にまつわる新しい倫理性・権利性を社会に提案することを内容とする。

これら四つのユニットは相互に機能連関しあう対人援助の連続的なフェーズをなすものであると同時に、「社会環境の障害性の測定・消去と選択肢の提案」という視点を共有した方法論的連続体でもある。個別チームの課題が絶えずプロジェクト全体の共通課題へと再帰するような仕組みとする。整理すると以下のようなものである。

#### エイブルサポート系(able support)ユニット

バリアフリーチーム

学習療法(高齢者心理)チーム

教育臨床チーム

#### オルタナティブ系(alternative choice making)ユニット

子ども・発達チーム

大学名	研究組織名	0	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		

家族・支援チーム

障害・自己決定チーム

**エンパワメント系(empowerment)ユニット**

医療福祉チーム

コミュニティチーム

**アドボカシ系(advocacy)系ユニット**

社会臨床チーム

研究法開発チーム

以下はそのチームの研究内容である。

**エイブルサポート系(able support)ユニット**

**バリアフリーチーム** バリアフリー環境を構築するために必要とされる物理的環境に関する基礎的研究の遂行を目的とする。特に床面の傾斜に関する研究と身体の運動感覚に関する研究をおこなう。特に、若年者から高齢者を被験者に用いて、床面の傾斜に関する研究と身体の運動感覚に関する研究をおこなう。我々は日常生活において、傾斜面を移動したり、運動する床面の上で身体を静止させたりすることを求められることがあるが、そのような床面の傾斜知覚と運動知覚の基礎的な物理的パラメータを見出すとともに、その効果の範囲を明らかにする。その際、足の裏や関節などから得られる自己受容覚の情報に加えて、視覚情報の効果も併せて検討する。東山篤規担当

**学習療法(高齢者心理)チーム** 認知症の高齢者への学習療法による援助と認知機能障害についてのプログラム開発をおこなう。主に3つの視点から研究をおこなう。(1)加齢にともなう認知機能および前頭葉機能の変化について研究をおこなう。とくにこれらをつなぐと考えられる作業記憶の加齢にともなう変化を検討する。(2)さらに、認知症高齢者を対象に学習療法という視点から介入を行い、前頭葉機能の変化、認知機能の変化を全体的な視点から検討する。さらには、そうした変化が生じることで期待される日常生活で見られる行動の変化や生活の質の変化についても検討を加える。(3)そうした変化が生じることを確認した上で、認知症高齢者の前頭葉機能を非侵襲的なイメージングによって直接に評価し、学習療法による変化が脳、とくに前頭前野でどのような活性化をもたらしているかを検討する。吉田甫 他 担当

**教育臨床チーム** ホリスティックアプローチによる教育実践手法の開発を行う。本チームでは、多様なケア領域で活用可能な臨床教育プログラムの開発を行なう。ホリスティック教育の視点を重視し、精神面のみでなく身体・感情面をふくんだ方法論を考案する。さらにマインドフルネスの技法をもとに観想的方法の有効性について研究をする。連携する外部研究機関は、日本ホリスティック教育協会、日本トランスパーソナル心理学・精神医学会、カリフォルニア統合学研究所、トロント大学オンタリオ教育研究所等である。海外の教育臨床プログラムを調査することは本研究の重要な部分をなしている。研究成果は刊行物として発表するが、現場での実践指導も行なってゆく。中川吉晴 担当

**オルタナティブ系(alternative choice making)ユニット**

**子ども・発達チーム** 「育ち」と援助の視点から子どもと家族を中心とした育みの諸過程を扱い、虐待や子育て支援や関係の共同化など子どもをめぐる社会的関心に応える研究をおこなう。「育ち」と援助の視点から、子どもと親、大人の関係性に焦点をあてながら、人格発達の諸過程を扱い、虐待や非行、不登校への対応や援助の共同化など子どもをめぐる社会的関心に応える研究を行う。思春期の子どもたちの人格形成をめぐる問題について、学校現場の実態を踏まえながら把握し、チームアプローチの方法を明らかにすることを目的としている。被虐待へのケアや家族援助に関しては、児童相談所や児童養護施設との共同研究を行う。対人関係に難しさのある子どもの発達と教育プログラムの開

大学名	研究組織名	0	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

発の研究を継続する一方、ベトナムにおける障害児教育プログラムの開発を通じた発達診断法の応用研究を行う。子育て支援研究では、子育て支援に取り組む大人の発達に注目して、ヒアリング調査を行い、親育ちとサークル運営の課題を明らかにする。櫻谷真理子 担当

**家族・支援チーム** 家族の変容に焦点をあて、親密圏としての家族で発生する家族病理への介入についての公共政策のあり方の検討と援助実践化の研究をおこなう。第1に、多様な形態の家庭内暴力への対応を可能にする治療的司法・修復的司法についての研究、第2に、それと連携した更生的ニーズや要援助的課題に応えるための心理社会的な支援の選択肢（主に教育的プログラム）の開発と実践の研究として具体化する。さらに、第3に、家族関係の多様化および生殖医療の発展に対応したリプロダクティブ&セクシュアルヘルスに関する理論構築およびサポートシステムの開発もおこなう。その焦点は、家族関係の多様化に対応するParenting Educationプログラムの開発・実践である。特に英国で進められている政策との比較研究も実施し、日本型家族システムに定着させつつポジティブにアシストするための支援として再構成する。第1と第2の課題もネガティブなサンクションとして機能させるのではなく、この第3の視点に係留させた支援とすることで、当事者に受容的なものとなるように工夫することができるという仮説を立てている。斎藤真緒 担当

**障害・自己決定チーム** ひきこもり、精神障害者、知的障害者、発達障害者を対象とした学生を主体としたジョブコーチおよびジョブ・エクステンジ（仕事交換：個人に合わせた“仕事”の創出および交換）による援助の仕組み創出や、地域を巻き込んだ特別支援教育を実践する養護学校教員および学校組織への情動的・人的援助の仕組み、さらには、そうした実践の中で必要とされる障害のある個人（児童・成人）のコミュニケーションインターフェイス（AAC等）に関する実証的研究を行う。これらの実証的研究を行いながら、援助・援護・教授という対人援助の機能的連環を促進するための情報プラットフォームの構造と設計を、HSP（ヒューマンサービス・プラットフォーム）を活用しながら対人援助学の枠組みを形成していく。望月昭・武藤崇他 担当

#### エンパワメント系(empowerment)ユニット

**医療福祉チーム** 医療と福祉の領域における対人援助について、患者・利用者さらには地域レベルでの力量形成について権限強化（エンパワメント）をどのように進めるのかを、マクロ、メゾ、ミクロの3つの水準で探求する。1）マクロ・レベルでは、医療・福祉のエンパワメント促進型社会制度のデザインを研究する。先進諸国において展開している患者・利用者のケア・サービス利用支援、苦情処理制度の整備と同制度の利用支援、資源配分決定への利用者参加、全国レベルでの情報の蓄積と利用者側としての政策参加のあり方などを検討する。苦情処理支援については、同活動を行っているNPOとも連携して、日本における制度デザインを検討する。2）メゾ・レベルとしては、まず非営利・協同組織による利用者参加における利用者の実質的なエンパワメントの実現方策を、利用者参加が形式的には位置づけられている生活協同組合を中心に検討する。同時に、研究、地域福祉情報の集積・活用による住民エンパワメントの展開を、京都市などの住民自治会などと連携して実践的かつ学術的に検討する。3）ミクロ・レベルとしては、妊娠・出産における家族を含めた当事者エンパワメントを促すケアのあり方、男性介護者の実態分析をふまえたエンパワメント・プログラムの開発、という二つの領域において研究をすすめる。これらの課題は、ケアの臨床に関わりつつも、それを提供する組織とも直接関わっており、メゾ・レベルの検討も視野にいれて研究をすすめる。松田亮三 担当

**コミュニティチーム** 地域住民の自発的なボランティア活動を媒介とする人間関係や地域社会の変化を中心にして、ボランティアコーディネーションに関する臨床研究をおこなう。これはボランティアニーズの背景には、社会制度や既存選択肢が捕捉していない潜在化した要援助性があることを示唆する。その事例研究をおこなう。そのなかでも、ボランティアコーディネーションが困難な事例を取り上げ、そこにこそ既存選択肢を超えるニーズがあることを示し、ボランティアが先駆的に感知することを示す。その際、当事者や関係者、地域住民がそうしたニーズに自主的に応えていく過程をエンパワメント過程として把握する。この一連の作業は、「ボランティア臨床研究」として体系化されていくであろう。このボランティア臨床的事例研究をメインにしつつも、学生や院生を参加させるための以下のようなボランティアニーズ把握をおこなう。1）障害児の放課後生活調査、2）男性の介護の実態把握、3）コンビニエンスストアを介した24時間高齢者生活の展望、4）大学におけるボランティア教育（立命館大学ボランティアセンターでの人材育成に対応している）である。院生や学生を

大学名	研究組織名	0	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

主体にしたボランティアコーディネーションの人材育成という視点から、学術フロンティア事業での蓄積を進展させる研究をおこなう。津止正敏 担当

**アドボカシ系 (advocacy) 系ユニット**

**社会臨床チーム** 臨床の課題を社会の問題として提案的に再帰させる仕組みを開発する。以下のような実践的研究を計画している。第1は、福祉サービスの第3者評価の仕組み開発と実践支援である(これは京都府の福祉サービス第三者評価ガイドライン策定委員会座長を中村 正が担当しており、その具体化としての評価が実施されるので、行政や福祉施設と学術的に連携しながら取り組むこととなる)。第2は、ひきこもりやニート対策としてのアドボケート型サービスの開発である(ピアサポートシステムに基づく青少年問題の解決に資するためのコースサービスの開発とコースワーカー養成。これは京都市コースサービス協会と連携して取り組み、応用人間科学研究科に冠講座を開設し、人材育成に資する予定である)。第3は、司法臨床的問題化の実践である(立命館大学法科大学院附属のリーガルクリニックと応用人間科学研究科附属の心理・教育相談センターによる新しい相談体制の構築をおこない、司法臨床論という新領域の開発により、PTSDと補償、修復的司法や治療的司法について研究する)。第4は、対人援助における当事者研究の展開の基礎づくりである(今後のケアのあり方の帰趨は受動的なサービス提供の構造転換にある。その鍵は当事者=サービスの利用者あるいはサービスの開発者あるいはなんらかの形態での犠牲者にある)。これは「当事者研究にかかわる情報サイト」の構築として取り組み、対人援助学における当事者主体を展望する。第5は、第4までの課題が人材育成をにらんだ対人援助の新領域での実践となるので、これらの取り組みを統括する理論モデルである臨床社会学としての体系化をおこなう。障害者家族、不妊治療、ホームレス対策、一〇代の妊娠、外国人の権利保障など社会臨床的課題が先鋭化する領域をとりあげ、いまだ生成途上にある臨床社会学を完成させる。中村正 担当

**研究法開発チーム** 対人援助学の研究方法の開発を担うチームである。対人援助学、特にその実践領域では、扱う現象が一回性を持ち、また、研究のための条件設定になじみにくい事象が多い。そこで、新しい研究法の開発が必要不可欠である。面接や観察を中心にした質的研究法の充実が望まれているものの、まだその手法は完成の域に達しておらず研究法開発は急務である。また、心理・福祉・教育・看護など複数の学範(ディシプリン)の融合を目指すため、学融の方法論開発も必要となる。これらの課題を遂行するためには、各分野の方法論に単に詳しいだけではダメで、学問史の手法や知識社会学的・科学社会学的検討を加えたメタ的な検討が必要になる。このチームではこうしたメタ的検討を行う。さらに、個別課題として、臨床心理学など対人援助学分野の知識社会学的・科学社会学的検討、対人援助分野の社会的争点の明確化(尊厳死)、質的心理学や文化心理学的個性記述法の開発をおこなう。このチームは狭い意味での研究法ではなく、研究を行う文脈や教育方法や評価方法など広い意味での研究法の整備を担う。佐藤達哉 担当

この四つのユニットでは、それぞれの課題に応じて実験をおこない、臨床的な援助実践を試験的におこなうこととする。社会と連携して実験的シミュレーションをおこない、各種の中間支援組織をコンソーシアム方式(援助職者との協働によるケアする者の支援組織)で形成し、人的集約性の高い対人援助の実践を知識集約性へと洗練させ(暗黙知・実践知の学術的知識への練り上げ)、人材養成が基本的課題である大学の根幹的機能を活用することにより、大学を対人援助の資源とする(実験や実習として院生を参加させる)。もって、「臨床実践」や援助ニーズが再帰的に循環する仕組みの構築が本プロジェクトをとおして可能となる。

さらに、対人援助のための現場や臨床的援助実践に加わることで、学生・院生にとっては実践的かつ科学的な研究の機会の提供が可能となる。援助実践機関にとっては大学とコンソーシアムすることにより実践の科学化(労働集約性を知識集約性へと高度化すること)が可能となる。また、コミュニティにとってはこうしたオープン・リサーチ事業をとおしての援助資源の多元化がそれぞれ可能となる。研究内容(対人援助学)、研究形式(オープン・リサーチ事業)、研究成果(中間支援組織化による人材育成)、研究組織(地域と社会の連携による対人援助の選択肢およびその評価・検討機会の拡大)が連関する「多元的成果multi-faceted effects」となるようにデザインされたプロジェクトである。

本プロジェクトの各チームは基礎から応用へ、そして、子ども、障害者、家族、高齢者というライフサイクルの諸相、また、福祉、教育、心理、法律が横断する課題、コミュニティによる総合などを意識して分担しあう関係にある。学融と学範のそれぞれのユニットが有機的に連携可能なようにも組織されている。

大学名	研究組織名	0	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		

先に記した から までの諸課題をすすめる全体統括のために、「リエゾン会議」を設置する。それは、チームリーダーズ会議、事務局会議などの日常的運営をおこなうとともに、ホームページの維持と管理などの情報マネジメント、本プロジェクトの第三者評価の組織化、辞典などの編纂・出版作業、毎年度末の研究報告会の実施、公開シンポジウムや研究会の企画を実施する。担当は、本プロジェクト代表（望月）、副代表（中村）、幹事（佐藤）、主事（斎藤）と研究支援担当事務局職員とする。

達成目標（3年目及び5年目までに達成すべき目標を立ててください。目標はなるべく定量的なものとし、定性的なものである場合は、その成果を検証するための評価指標をどのように設定しているかについても記載してください。（私立大学研究高度化推進委員会における中間評価及び事後評価時に、この目標の達成度について評価・検証を行います。）また、学内においてその達成度に係る自己評価・検証を行う体制がとられているかについても記載してください。）

3年目となる中間年度には、中間支援組織や仕組みの骨格を提示し、複数のプログラムが機能することとしたい（行動福祉チームによるジョブコーチシステム、臨床社会チームによるユースサービスとコースワーカー養成システム、家族チームによる家庭内暴力対策システム、高齢者心理チームによる学習療法システム、医療福祉チームによるエンパワメント型地域保健システムや地域福祉計画策定システム、ライフデザインチームによる大学ボランティアセンター活用地域福祉システム、子どもチームによる発達診断法開発システム、バリアフリーチームによる物理的環境の障害測定システムなどを想定している）。

くわえて、プロジェクトの共通部分となる から の言語情報化の課題は一定水準の利用が可能なような分量にまで到達するように進める。各チームにおいても研究成果公開（シンポジウム、公開研究会など）に関する課題で最低1回程度（プロジェクト全体では10回程度）は開催することとしたい。

シンポジウムに来られない人への情報発信として紙媒体での対人援助学シリーズ冊子を年3冊、計10冊程度発行する。これは同時に当プロジェクトのHPであるHSPにも随時公開していく。

5年目の最終年度にむけて、京都を中心としたコミュニティレベルで中間支援組織のいくつか、そして開発したシステムが効果的に機能するような社会的定着をめざす。研究副代表の中村正が常務理事をつとめる「NPO法人きょうとNPOセンター」を媒介にして対人援助学の社会連携型コンソーシアムをヒューマンサービス系のNPOとともに構築し、臨床実践、研修組織、情報共有をおこなう機構の創造をめざすこととしたい。同じく中村正が常務理事をつとめる京都ローカルFM放送局「FMラジオカフェ」を通じた情報発信（番組コンテンツ作り）を行う。対人援助キーワード事典の発行、対人援助学シリーズ冊子を年3冊、5年間で計15冊程度。

期待される効果（社会への貢献及び学術上の意義等について記述してください。）

上に記したような機構が創出されれば、要援助者、家族、関係者の参加と進出による、受け身型のケアの構造転換（ボランティア参加、ジョブコーチ、NPOでの事業化含む）が期待される。しかもそれを非営利ベースでの学術的機構として性格づけることにより、教育、福祉、保健、看護などの領域にふさわしい形で人材育成をとおしたサービス開発型の社会的事業化と実践化をめざす（権利擁護の視点、倫理的問題やプライバシーの保護の要請への配慮など）。

また、対人援助として分野横断的に援助実践課題を抽出することにより、コミュニケーションモードの再布置化と多職種間連携が可能となり、当事者個人や組織、家族会や自助的組織そして地域との協働開発によるケアとして具体化する際の根拠地として人材育成と実験的試行を多層的に実行できる大学（研究と教育）をケアの選択肢創造の恒常的資源とする。

まとめていえば、ケアを争点として対人援助学の科学を創造するための恒常的な社会臨床実践の仕組みを組織することが期待される効果である。社会貢献と学術創造が共に達成できる仕組みであると考えている。

当該研究を通じた人材養成の内容及び方法（類型1, 2の場合）

本プロジェクトは、大学院応用人間科学研究科（定員60名。対人援助学領域と臨床心理学領域で構成されている昼夜開講型独立研究科で対人援助の現職にある社会人院生が50%を占めている）、社会学研究科、

大学名	研究組織名	〇	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所	〇	1

文学研究科の院生ならびに文学部心理学科、教育人間学専攻、産業社会学部人間福祉学科に所属する学生（当プロジェクト参加教員の演習の一環として）が、実習（教育委員会の学校ボランティア、インターシップ、臨床心理実習、対人援助実習）、ジョブコーチ、各チームでの企画の企画と参加ならびに資料収集をおこない、対人援助の社会実験に参加する形態となる。これはオープン・リサーチ事業のめざす「若手研究者の養成」を具体化したものである。また、すでに対人援助の職にある社会人院生にとっては自己の職業行動の科学的再帰化の機会ともなり、「高度職業人の養成」をめざすものである。「臨床の知」による諸学の融合は、当事者の参加による科学や個性記述的手法の開発を要請していると本プロジェクトでは位置づけており、当事者組織との連携は社会貢献としても機能し、より洗練された参加の手法とコミュニケーションの形成が意図されている。これらが総合的に役割を発揮することで本プロジェクトの社会貢献が達成されると考えている。

また、本プロジェクトとかがわりの深い大学院応用人間科学研究科を基盤に組織されつつある、「日本対人援助学会」とも連携する。多領域を統べる学会にはそれなりの意義があるし、学会という形だからこそ人が集まりやすいということもある（学会参加や論文執筆がインセンティブになる場合がある）し、得られた成果を学理的に検討することができる。原著論文や実践報告の形で内容を世に問うことも可能である。ただ、学問のたこつぼ化にならないように、現場との距離を遠ざけない学会のあり方について考究することも本プロジェクトの課題として位置づけることになる。

#### 学術資料、研究成果等の公開方法（類型3の〇）

〇性という意味で、HPを充実させる。学術ボランティア事業で作成したHPを引き継ぎ、オープン・リサーチ事業への移行を行う。その際には英語版、中国語版を作成し、グローバルな情報発信をめざす。

学術的シンポジウムを年平均して3回（総計15回）以上開催する。内容は、学問としての対人援助学の構築、各ユニット(エイブルサポート/オルタナティブ/エンパワメント/アドボカシ)主催、海外著名研究者の招待、など様々なヴァリエーションを設定する。

『対人援助学シリーズ』と題する小冊子（非売品・A6版・100頁程度）を年平均5冊（総計25冊以上）刊行する。

京都にある地域コミュニティFM『ラジオカフェ京都』で番組をもち、市民向け情報発信番組を作る（月1回程度）。

対人援助学領域の教育方法や研究方法について講習会を行う。第三者評価の方法論、質的研究法、などニーズの高いものについては繰り返し行なう。

以上については、毎年着実に蓄積していくが、それとは別に、市販の書籍を編纂・発行することで情報発信を行なう。まず、全参加者の執筆による『対人援助学辞典（キーワード辞典）』を発刊する。次いで『対人援助学シリーズ』などの蓄積をもとに『対人援助学講座』全五巻（市販品）を発刊する。

また、参加している研究者たちは学会誌や紀要などに研究成果を発表していく

大学名	研究組織名	〇	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

2	年度別の具体的研究内容
平成17年度	<p>先に記した ヒューマンサービスプラットフォームという対人援助についての対話的な臨床データベースの構築、 敷居の低い情報システムを用いた対人援助学関連辞書作成（オレンジ辞書）、 対人援助学分野の適切な翻訳語作成、 対人援助学事典の編集という共通の作業を軌道に乗せながら、学術フロンティア事業の成果の上にたった新たな目標を明確にする作業を前半におこなう。くわえて、ケアを争点にした臨床実践、倫理問題、基礎理論など、論点の明確化をおこない、対人援助学の現代的課題を研究チーム全体で共有できるような全体企画を公開しながらおこなう（リエゾン会議が担当する）。並行して、個別チームの課題は、当該チームの研究の枠組みを全体の課題と関連づけて再整理することとし、調査と実験を準備する。学校、福祉施設、援助組織、当事者団体との連携体制を丁寧に構築する作業をおこなう。また、参加している院生の本プロジェクトでの課題の明確化の作業をあわせておこなう。学術フロンティア事業からオープン・リサーチ事業への移行を盤石なものにする期間とする。</p>
平成18年度	<p>全体に関わる上記 から の課題を確実に遂行する。あわせて、ひきこもり、障害者などへのジョブコーチおよびの仕組み創出、障害者団体との連携による情報システムによる仕事交換（ジョブ・エクスチェンジ）システム、家庭内暴力対策、ユースサービス・ユースワーカー養成などのプログラム、福祉サービス第三者評価の仕組みなどを一部稼働させる。これらは人材養成と直結する新しいサービス創造の領域となる。すでに学術フロンティア事業の5年間をとおして構築してきた事柄を本格実施させると課題でもある。</p> <p>くわえて、各チームに共通する事柄として、ケアを争点とした科学の創造に必要な理論的倫理的問題についても整理をおこなう。公開研究会をとおして、そうした問題群についての知の共有をはかることとする。各チームはそれぞれの研究課題に即した調査・実験を本格化させる。また、2年度目の終了をメドに、外部評価を含む評価を行い、事業が適切になされているかを検証する。その結果を参考に3年度目以降、新規チームの生成など大胆な組織改編を含む見直しを行うことにする。</p>
平成19年度	<p>「達成目標」の欄に記したような成果を目指す取り組みをすすめる。プログラムを実施して得た成果をもとにしてデザインする「中間支援組織や仕組み」の骨格を提示し、複数のプログラムがより効果的に機能することとしたい。重点は、行動福祉チームによるジョブコーチシステム、社会臨床チームによるユースサービスとユースワーカー養成システム、家族チームによる家庭内暴力対策システム、学習療法チームによるプログラム、医療福祉チームによるエンパワメント型地域保健システムや地域福祉計画策定システム、ライフデザインチームによる大学ボランティアセンター活用地域福祉システム、子どもチームによる発達診断法開発システム、バリアフリーチームによる物理的環境の障害測定システムである。くわえて、本プロジェクトの共通部分となる から の言語情報化の課題は一定水準の利用が可能となるような分量にまで到達するように進める。各チームにおいてもこの時点までに、研究成果公開（シンポジウム、公開研究会など）に関する課題で最低1回程度（プロジェクト全体では10回程度）は開催することとしたい。</p>
平成20年度	<p>プロジェクト全体にかかわる から の課題については情報システム上の完成をめざし、辞書については出版の目処をたてる。 の対人援助学に関わる言葉の翻訳語についても の対人援助学辞典（キーワード辞典）の一部として活字化し、社会に流通させることとしたい（リエゾン会議担当）。各種のプログラムとして機能させているものについては、それが恒常的に維持できるような社会組織のデザインをおこなう。最終年度にむけて、社会的定着をはかるための孵化装置として本オープン・リサーチ事業を位置づけて研究をおこなう。具体的には各チームが対応する恒常的な研究組織や実践団体を対人援助の科学へとたえず意見交換し、事例を集め、科学的に検討するための仕組みとして情報プラットフォームであるHSPを機能させる。</p>
平成21年度	<p>「達成目標」の欄に記したように、5年目の最終年度にむけて、京都を中心としたコミュニティレベルで中間支援組織のいくつか、そして開発したシステムが効果的に機能するような社会的定着をめざす。研究副代表の中村正が常務理事をつとめる「NPO法人きょうとNPOセンター」を媒介にして対人援助学の社会連携型コンソーシアムをヒューマンサービス系のNPOとともに構築し、臨床実践、研修組織、情報共有をおこなう機構の創造をめざすこととしたい。</p> <p>最終年度は、学術フロンティア事業とオープン・リサーチ事業の10年間にわたる研究活動の総まとめをおこない、報告書とあわせた研究評価の機会を設け、公開研究会を実施する。</p>

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

0		プロジェクト番号
		1

3 研究プロジェクトに参加する研究者の主な研究業績（最近5ヶ年において発表した主な学術研究論文（掲載された雑誌名を必ず記載してください。ただし、口頭発表は含みません。）、学術研究著書を研究者ごとに発表年次の順に記入してください。構想調書作成上の留意事項を参照し、研究プロジェクトに関連する業績を記入してください。）

所属・職	研究者名	発表年月日	発表論文名・著書名
<b>バリアフリー</b> 立命館大学 文学部・教授  文学部・助教授  <b>学習療法(高齢者心理)</b> 文学部・教授	東山 篤規	2001	<b>エイブルサポート系ユニット</b> 「Location of the kinesthetic egocenter」(『Journal of Experimental Psychology: Human Perception & Performance』27)
		2001	「人工現実空間における視覚特性」(『バーチャルリアリティの基礎2 - 人工現実空間の設定』)
		2002	「視覚障害者が不自由に感じるものについて(アンケート)報告」(『立命館人間科学研究』第4号)
		2003	「恒常法と極限法による閾値の測定」(『ヒューマンインターフェース学会誌』5)
		2003	「信号検出理論とその応用」(『ヒューマンインターフェース学会誌』5)
		2004	「Mirror vision: Perceived size and perceived distance of virtual images」(『Perception & Psychophysics』66)
	北岡 明佳	2000	「Three elemental illusions determine the Zollner illusion」(共著『Perception & Psychophysics』)
		2001	「Perceptual continuation and depth in visual phantoms can be explained by perceptual transparency」(共著『Perception』)
		2003	『トリック アイズ2』(単著 カンゼン)
	吉田 甫	2003	「痴呆を伴う高齢者に対する認知リハビリテーションの効果に関する予備的研究」(『立命館人間科学研究』Vol.16)
		2004	「A functional MRI study of simple arithmetic: A comparison between children and adults」(Cognitive Brain Research18)
		2004	「音読・計算課題の遂行とコミュニケーションの要因が老年期痴呆患者に対する影響に関する研究：予備的分析」(予備的分析、『立命館人間科学研究』第7号)
		「Reading aloud and arithmetic calculation improve frontal function of people with dementia」(『Journal of Gerontology』)	
大川 一郎		2000	『中高年のセクシャリティ - 男女のパートナーの現状について - 男女パートナーシップの現状について』(共著 日本・性研究会会議会報)
		2000	「青年期以降を対象とした発達研究の動向」(『教育心理学年報』第40集)
		2001	「痴呆性高齢者を抱える家族への援助」(単著『Q & A 楽しく学ぶホームヘルパーの知識』中央法規)
		2003	「老年期と居場所 - その心理的意味 - 」(『高齢者のケアと行動科学』第9巻)

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

○	プロジェクト番号
	1

文学部・助教授	土田 宣明	2001 2002 2002 2002	「高齢者研究の現状から」(『科学研究』2) 「個別評価による高齢者の理解：生活実践編」(『心理臨床とケア』) 「幼児を対象とした手の運動操作課題における復帰抑制」(『発達心理学研究』) 「Inhibition return using discrimination of location」(『perceptual and Motor Skills』)
	教育臨床 文学部・教授	中川 吉晴	2001 2001 2001 2002 2003 2003
文学部・教授	林 信弘	2001 2003	「非実体化療法」(『立命館人間科学研究』第1号) 『教育人間学の挑戦』(齊藤稔正・林信弘編 高菅出版)
子ども・発達 産業社会学部・ 教授	櫻谷 真理子	2004 2004	<b>オルタナティブ系ユニット</b> 「乳幼児期の子育て支援のニーズと実際」(『新・子どもの世界と福祉』) 「子育てのネットワークを広げる」(『児童心理』No.8)
文学部・教授	高木 和子	2000 2001 2002	「大きく変わる生活の場」(高木和子編著 『小学生一年生の心理』大日本図書) 「発達心理学における現場研究の成立事例の検討」(『立命館人間科学研究』第1号) 『雨あめ降れふれ - ぼくら蜂ヶ丘の子どもやもん』(共著 かもがわ出版)
文学部・教授	高垣 忠一郎	2001 2002	「今日の社会と心理臨床(カウンセリング)の役割」(『立命館人間科学研究』第1号) 「子どもたちの『荒れ』の『意味』を考える」(『教育』第662号)
文学部・教授	春日井 敏之	2001	「心のすれちがいと『学級崩壊』 子どもとの出会い直しは可能か」(『学級崩壊克服へのみちすじ中学校』)

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

○	プロジェクト番号
	1

産業社会学部・教授	荒木 穂積	2002	「思春期によりそう - これからの教師に求められるもの」(『立命館人間科学研究』第3号)
		2002	「登校拒否・不登校問題を考える - 子どもの自立を支える親・教師の役割」(『不登校児童を持つ保護者のセルフヘルプシステム構築事業報告書』)
		2002	「少年非行の心理療法」(『スクールカウンセリングの実践技術』第5巻)
		2002	「思春期(中学生)の人格発達と支援関係 - 卒業生に対する親・教師・友人関係から考える」(『立命館文学』574号)
		2003	「中学生の心のうちをどう見るか - 弱者を攻撃する弱者の危機」(『生活教育』656号)
		2004	「不登校の多様化と支援ネットワーク「父母の会」を中心に」(『立命館人間科学研究』第7号)
家族・支援 産業社会学部・助教授	斎藤 真緒	2000	「自閉症児の発達診断と教育的対応について」(『障害者問題研究』Vol. 28 No.3)
		2004	「機能自閉症・アスペルガ - 障害児の発達と教育的対応 - ふり遊びの分析から」(『障害者問題研究』Vol.32)
		2000	「親性の「個人化」 - 家族の分析視覚としての「個人化」論の可能性」(『立命館産業社会論集』36巻3号)
		2003	「ケアをめぐるアポリアー「ケア」の理論的系譜」(『人間科学研究』第5号)
		2003	「日本におけるペアレンティングの可能性」(『ペリネイタルケア』22(1月号))
		2003	「スウェーデンにおける妊娠・出産期のケアシステム」(『月刊ナースデータ』24)
応用人間科学研究科・教授	中川 順子	2000	「家族の変容と性別分業」(『女性白書2000』)
		2001	『新人間性の危機と再生』(共編著 法律文化社)
応用人間科学研究科・教授	団 士郎	2001	「家族パスワード」(『季刊』発達87号から毎回連載)
応用人間科学研究科・教授	村本 邦子	2000	「アメリカにおけるフェミニスト心理学の歴史と展望」(『女性ライフサイクル研究』第10号)
		2001	「子ども虐待の理論と変遷」(『女性ライフサイクル研究』第11号)

大学名	研究組織名	O	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

障害・自己決定 文学部・教授	望月 昭	2001	「虐待サイバーの回復」(『女性ライフサイクル研究』第11号)
		2001	「虐待の連鎖を断ち切る」(『女性ライフサイクル研究』第11号)
		2001	「予防としての虐待防止活動」(『臨床心理学地域援助の展開』)
		2004	「性被害の実態調査から見た臨床コミュニティー的介入への提言」 (『心理臨床学研究』第22巻 第1号)
		2001	「障害と行動分析学 - 「医学モデル」でもなく「社会モデル」でもなく」 (『立命人間科学研究』第2号)
		2001	「行動的QOL: 「行動的健康」へのプロアクティブな援助」(『行動医学研究』6)
		2001	「『ヒューマンサービス(対人援助)の科学』の生成」(『立命館人間科学研究』第2号)
		2001	「障害と言語行動: 徹底的行動主義と福祉」(日本行動分析学会編『ことばと行動』ブレーン出版)
		2002	「聴覚障害と知的障害がある個人における動詞・目的語2語文の獲得と 般化の検討」(『日本特殊教育学会第40回大会論文発表集』)
		2002	「自閉症児における私的出来事のタクト獲得に関する予備研究: 公的刺 激を用いた「たのしかった/つまらなかった」」(『立命館人間科学研究』第4号)
2003	「養護学校教師における自己決定支援パッケージの効果に関する検討」 (『行動分析学研究』18)		
2004	「聴覚障害と知的障害がある個人における動詞・目的語2語文の獲得と 般化」(『立命館人間科学研究』第7号)		
2004	「行動でつなぐ対人援助」(佐藤達哉(編)『ボトムアップ人間科学の 可能性「現代のエスプリ」』)		
文学部・助教授	武藤 崇	2001	「自閉症障害児における異同概念の検討 - 「関係の概念」に対する分析 パラダイムとその援助 - 」(『特殊教育学研究』39)
		2003	「「注意」と刺激制御トポグラフィー: ADHDの支援方法への示唆」(『人 間科学研究』第6巻)
		2004	「『注意』と行動的モメンタム(行威): ADHDの支援方法への示唆(2)」 (『立命館人間科学研究』第7号)
		2004	「「多動性」と行動変動性: ADHDの支援方法への示唆(3)」(『立命 館人間科学研究』第8号)
		2004	「Improving Note taking for Deaf Students in a University Lecture Setting by means of a Support Tool」(『The Japanese Journal of Special Education』)
応用人間科学研 究科・教授	藤 信子	2000	『心理療法を学ぶ時 臨床現場で働く立場から』(単著 行動科学)

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

○	プロジェクト番号
	1

		<u>エンパワメント系ユニット</u>			
医療福祉 産業社会学部・ 助教授	松田 亮三	2000 12月	「日本の医療の特徴と制度的課題」(『月刊保団連』)		
		2000 12月	「社会的対人サービスの産業化と介護労働」(国民医療研究所編『21世紀の医療・介護労働』)		
		2001 5月	「高齢者医療費の「問題」と医療」(月間保団連176号)		
		2002 9月	「高齢者介護」の政治経済学(日本医療経済学会会報)		
		2000 1月	「ロンドンで医療政策を学ぶ(1)」(月間国民医療176号)		
		2002 1月	「健康と医療における公平とは」(月間国民医療188号)		
		2003	「DRGプロジェクト 米国カリフォルニア州調査の概要」(月間国民医療200)		
		2003 11月	「グローバリゼーションと“下から”の保険医療政策」(国民医療研究所編『21世紀の医療・介護労働』)		
		2004 3月	「医療制度改革におけるケース-ミックス分類の導入-スウェーデンと英国の経験健康医療における公平とは」(月間国民医療196)		
		2004 11月	「公衆衛生」(『社会保障・社会福祉大事典』)		
		産業社会学部・ 助教授	秋葉 武	2000 5月	「福祉事業と協同組合」(『共済と保険』第42巻第5号)
				2001 1月	「非営利組織のマネジメント-情報をめぐる一考察-」(『実践経営学会年次報告書』通巻1号)
2002 3月	「コミュニティ融資の台頭と協同金融機関」(『全国労働金庫協会五十年史』(社)全国労働金庫協会)				
2003 9月	「「つながり」からの「専門性」」(『生命の樹のある家-進化するNPO 深化するNPO』)				
2003 12月	「無認可共済の台頭と共済事業の課題-難病患者・NPO・無認可共済から見えてくるもの-」(『共済と保険』(社)日本共済協会)				
2004 3月	「地方自治体のNPO支援施策・事業委託とガバナンス」(『地方自治職員研修』第37巻510号)				
2004 5月	「インターンシップ教育における現状と課題」(『インターンシップ研究年報』第7号)				
2004 6月	「新たな生協モデルの模索-エルコープの組合員活動およびNPO支援を事例として」(『21世紀型生協論』)				
産業社会学部・ 教授	小川 栄二			2001 10月	『このまちで暮らしたい~第2集~ホームヘルプ活動実践から』(共編著 吹田市職員労働組合)
				2002 7月	『自治体は高齢者介護にどう責任を持つか』(共編著 萌文社)
		2002 7月	『社会福祉労働の専門性と現実』(共著 かもがわ出版)		
		2003 10月	「高齢者自殺への介入-高齢者福祉における訪問援助」(『医療・保険・福祉の連携による高齢者自殺予防マニュアル』)		
		2003 3月	『「食」の自立支援に関する調査研究(最終報告)「食」関連サービスの利用調整実務マニュアル』(共著 地域保険研究会)		
		2003 3月	『京都市在住介護支援センター実態調査報告書』(共著 京都市在介護支援センター連絡協議会)		
		2004 11月	「生活後退現象としての食生活の問題」(『虚弱高齢者のための介護予防職テキストブック』京法規出版)		

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

○	プロジェクト番号
	1

産業社会学部・教授	高橋 正人	2000	「今、はじまる介護保険」(『medical supply DAIKOKU』DAIKOKU medical News No20)
		2000	『新・人間性の危機と再生』(法律文化社)
		2001	『新・人間性の危機と再生・「『古い』の変貌と再生」』(共著 法律文化社)
産業社会学部・教授	中川 勝雄	2000	「産業と空洞化」(『キーワード地域社会学』ハーベスト社)
		2002	「平成13年度内閣府委託調査-余暇・生活文化行政推進モデル計画調査」(『舞鶴市ボランティア活動基礎調査』)
		2003	「京都市における高齢者福祉情報システムの開発-市民ボランティア活力による高齢者問題克服のための福祉情報ネットワークの構築を目指して」(地域連携推進研究・研究成果報告書・課題番号11791004・研究代表者 中川勝雄)
人間科学研究所・ポストドクトラルフェロー	松島 京	2000 6月	「ドメスティック・バイオレンス(Domestic Violence)という用語が持つ意味-先行研究からの考察-」(『立命館産業社会論集』第36巻第1号)
		2001 3月	「親密な関係性における暴力性とジェンダー」(『立命館産業社会論集』第36巻第4号)
		2002 3月	「家族におけるケアと暴力」(『立命館産業社会論集』第37巻第4号)
		2003 9月	「親になることと妊娠・出産期のケア-地域医療と子育て支援の連携の可能性」(『立命館産業社会論集』第39巻第2号)
		2003 12月	「ゼロ歳児育児と保険・医療連携と生活づくり」(篠崎次男・日野秀逸編『社会サービスと協同のまちづくり-「構造改革」と保険・医療・介護・福祉』自治体研究社)
コミュニティ産業社会学部・教授	津止 正敏	2000 3月	「大学との連携におけるボランティア人材養成の取り組み」(『月刊福祉』2000年3月号)
		2000	「福祉のまちづくりと障害者・ボランティア」(『座して障害者と語る-藤本文郎退官記念論集』)
		2001	「障害児の放課後ケアとボランタリームーブメント」(『障害者問題研究』第2号)
		2001	「福祉とコミュニティ地域福祉臨床の視点-」(『立命館人間科学研究』第2号)
		2002 8月	「福祉ボランティア-その歴史と今日的課題-」(『福祉のひろば』2002年8月号)
		2002	「ボランティア養成プログラム(VCTP)」(『ボランティアコミュニティの創造』京都醍醐ライオンズクラブ)
		2003	「行政とボランティア活動」(『研修』No.126)
		2003	「学校5日制と障害児の放課後ケア」(『障害者教育科学』46号)
		2003	『学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ5(大学ボランティアセンタースタディー-立命館大学におけるボランティア教育の推進と環境整備について-)』(共編著)
		2003	『学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ5(ボランティアの臨床社会学-ボランティアコーディネーションにおけるチャレンジドケーススタディ)』(共編著)
		2003	『胎動するベトナムの教育と福祉-ドイモイ政策下の障害者と家族の実態-』(共編 文理閣)

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

○	プロジェクト番号
	1

産業社会学部・教授	小澤 亘	2003	『働きざかりの男が介護するとき』（共編 文理閣）
		2003	『子育てサークル共同のチカラ - 当事者性と地域福祉の視点から - 』（共編 文理閣）
		2003 6月	『障害児の放課後白書』（共編 クリエイトかもがわ）
		2001	『新・人間性の危機と再生』（単著 世界思想社）
			<b>アドボカシ系ユニット</b>
社会臨床 産業社会学部・教授	中村 正	2000	「ドメスティック・バイオレンス加害者治療の試み」（『アディクションと家族』第17巻3号）
		2000	「家族という関係性」（『世紀の転換と社会学』）
		2001	「恋愛とジェンダー」（『21世紀のジェンダー論』）
		2001	「男らしさと暴力」（『教育』第2号12月号）
		2001	「父性不在の問題」（『現代のエスプリ』408号）
		2002	「アメリカにおけるDV加害者対策と日本社会への導入」（『DV女性たちのSOS』）
		2002	「ドメスティック・バイオレンスのバタラー(加害者)への対応」（『生活教育』第46巻第11号）
		2002	「続・ドメスティック・バイオレンス加害者治療の試み」（『アディクションと家族』第19巻2号）
		2002	「男らしさと暴力 - メンズサポートルームの取り組み」（『大阪保険医雑誌』422号）
		2002	「家庭内暴力加害研究の概略と争点」（『立命館人間科学研究』第3号）
		2002	「ダイバージョンによる加害者・虐待者への援助的介入」（『子ども虐待とネグレクト』Vol.4No2）
		2003	「バタラーへの非暴力援助の考え方・家庭内暴力の加害男性たちへのアプローチ」（『ジェンダー白書』1）
		2004	「ドイツにおけるDV加害者対策の概要」（『配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究』）
		2004	「DV - 加害者をどうするのかという問題が問いかけること」（『現代のエスプリ』441号）
		2004	「ドメスティック・バイオレンス」（『社会病理学講座第3巻病める関係性 - ミクロ社会の病理』）
	2004	「ドメスティック・バイオレンス加害者対策はどんな課題を提起しているのか」（『家族心理学』年報22号）	
産業社会学部・教授	野田 正人	2001	「児童福祉の理念と権利保障」（『児童福祉論』ミネルヴァ書房）
		2002	「家庭裁判所調査官の連携と課題」（『発達』ミネルヴァ書房）
		2002	「中学校におけるスクールカウンセラーの失敗事例」（『失敗事例から学ぶ心理臨床』星和書店）
		2002	『子どもの権利と社会的子育て』（共編著 信山社）
産業社会学部・非常勤講師	西田 心平	2002	「『野宿者問題』の対象把握 - 『寄せ場』をめぐる先行研究からの検討
		2003	寄せ場の臨床心理学 - 『野宿者問題』の社会的構成と関わって - 」（『立命館大学産業社会論集』第38巻第4号）

大学名	研究組織名	○	プロジェクト番号
立命館大学	人間科学研究所		1

産業社会学部・ 社会福祉実習指 導主事	中根 成寿	2002	「障害をもつ子の親という視座 - 家族支援はいかにして成立するか - 」 (立命館大学産業社会学会編『立命館産業社会論集』第38巻第1号)		
		2002	「障害を持つ子の親の自己変容諸相 - ダウン症児のナラティブから」 (立命館大学産業社会学会編『立命館産業社会論集』第38巻第1号)		
研究法開発 文学部・助教授	佐藤 達哉	2000	「学部設立・資格整備時代の心理学を展望する」(『理論心理学研究』 第3巻)		
		2001	「モード論：その意義と対人援助科学領域への拡張」(『立命館人間科学 学研究』第2号)		
		2002	「21世紀の教育心理学 不毛性論争に触発されつつ」(『教育心理学 年報』第42集)		
		2002	「発達研究のフィールドは、今」(『児童心理』56号)		
		2002	「戦前期体制と心理学 - 優生学・軍事・教育と心理学」(『立命館人間 科学研究』第4号)		
		2002	「Shaping of Scientific Psychology in Japan」(『International Journal of Psychology』Vol.36)		
		2002	「既知人物の目撃証言の信憑性 - 裁判事例を用いた心理学的観点から の判例分析」(『法と心理』1巻2号)		
		2002	『日本における臨床心理学の受容と展開』(北大路書房)		
		2003	「うわさとパニック」(『立命館人間科学研究』第7号)		
		2004	「心理学からみた質的研究」(『立命館人間科学研究』第7号)		
		2004	「“うわさ”のエビデンス - その心理学的性質」(『イービーナーシン グ』4)		
		2004	「ボトムアップ人間科学の可能性」(『現代のエスプリ』)		
		2004	『「科学的」根拠と社会の反応の関係 科学』(岩波書店)		
		2004	「質的心理学が切り開く地平」(『質的心理学研究』第4号)		
		2004	「Felix Krueger and Ganzheitspsychologie in Japanese psychology」 (『From Past to Future』5)		
		人間科学研究所・ 研究支援者	荒川 歩	2004	「人はなぜ写真を撮り、そして見るのか? - 13人のインタビュー - 調査からの心理学的研究」(『立命館人間科学研究』第8号)
				2004	「セク融・学融を妨げる要因の検討と構造構成主義による解決の可能性 とその適用範囲」(『立命館人間科学研究』第9号)
2004	「映像データの質的分析の可能性：mivurixによる指折り行動の分析か ら」(『質的心理学研究』第4号)				
2004	「Psychology on feelings and emotions, its history in Japan」 (『Japanese Psychological Research』)				
2004	『日本における臨床心理学の導入と受容過程』(サトウタツヤ・荒川歩 (編), 『学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ』9)				
2004	「日本における応用/実験心理学の受容過程 - 過去・現在・未来をつな ぐための理論と研究」サトウタツヤ・荒川歩(編)『学術フロンティア 推進事業プロジェクト研究シリーズ』9)				

大学名	研究組織名
立命館大学	人間科学研究所

0	プロジェクト番号
	1